

知的財産報告書

創立95周年記念版

2020



Contents

ごあいさつ	1
95周年特集	
95年の開発商品のあゆみ	2
田植機「さなえ」誕生50年	4
研究開発戦略	5
研究開発方針	
研究開発体制	
重点戦略分野	
産官学連携	
人材育成	
知的財産戦略	8
知的財産方針	
知的財産体制	
知的財産管理	
発明表彰制度	
人材育成	
知的財産状況	
井関の技術力を活かした商品	11
事例紹介	
社外表彰	14

[注意事項]

1. 本報告書は情報提供を目的としており、本報告書により何らかの行動を勧誘するものではありません。
2. 本報告書に記載されている当社の見通し、計画、方針、見込み、戦略、事業認識等、将来に関する記述をはじめとする分析は、当社が現在入手している予測、想定、計画等の情報に基づくものであります。
3. 予測を行うには、すでに実現した事実以外に、一定の前提を使用しています。その前提については、客観的に正確である、あるいは将来実現するという保証はありません。その前提は、国内外の技術や需要動向、経済情勢、競合等の状況にかかわるものであり、前提が変化する結果、本報告書で述べられている、すでに実現した事実以外の事項は変更する可能性があります。
4. 本報告書に記載している保有権利数等の知的財産データは、当社単独によるものであり関係会社を含んでいません。

会社情報

社名 : 井関農機株式会社 (ISEKI & CO.,LTD.)

本社 : 愛媛県松山市馬木町700番地

本社事務所: 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

創立 : 1926年8月 (大正15年8月)

資本金 : 23,344百万円 (2019年12月31日現在)

従業員連結: 5,563名 (2019年12月31日現在)

事業内容 : 当社は次の製品の製造及び販売を主要な事業内容としております。

整地用機械……………トラクタ、耕うん機、乗用管理機、芝刈機等

栽培用機械……………田植機、野菜移植機

収穫調製用機械 ……コンバイン、バインダ、ハーベスタ、
 籾すり機、乾燥機、野菜収穫調製機等

作業機

補修用部品

修理収入

その他農業関連……農業用施設工事、農業用資材、
 コイン精米・炊飯事業等

ごあいさつ

井関グループは1926年の創立以来、「農家を過酷な労働から解放したい」という創業者の理念を原点に、「農業機械を通じて社会に貢献する」という使命を抱き、創造的な研究を行ってまいりました。「アイデアを売り込む」、「技術総力を発揮する」、「常に一步を先んじる」、「商品理念に徹する」という『技術精神』は、今も技術者の一人ひとりに連綿と受け継がれています。これまで蓄積してきたあらゆる技術力を活用し、これからも農家の皆さまに喜ばれる製品をご提供することにより、日本と世界の農業に貢献してまいります。

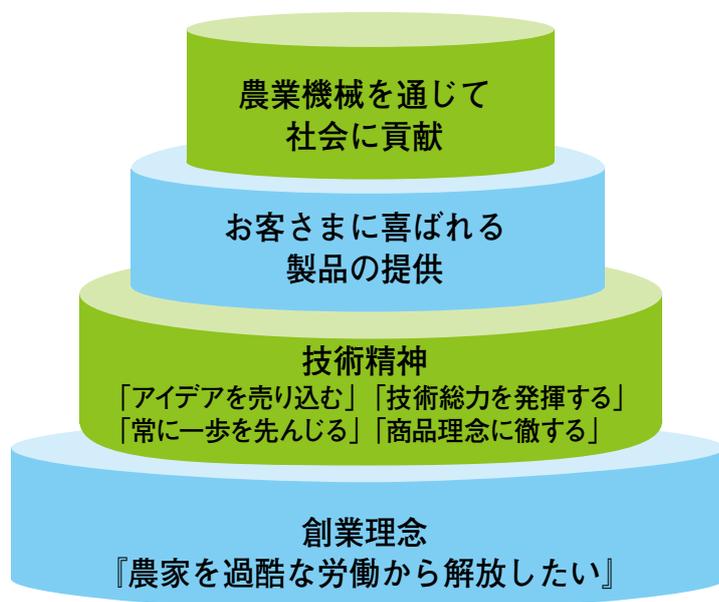
さて日本農業は今、農業就業人口の減少や高齢化、農地集約による大規模化、畑作・野菜作への作付転換など、構造的な変化が進んでいます。私たちは、こうした変化に対応するため、ICTやロボット技術など先端技術を用いた高品質でコストパフォーマンスに優れた商品の提供に加え、農業の省力化・低コスト化に役立つ農業技術や、多種多様な野菜作の作物体系に応じた提案を行うなど、ハードとソフトの両面から積極的な事業活動を展開してまいります。

海外向けには、従来から欧米市場向けに景観整備用や軽土木用を含めた商品を、食料増産ニーズが強まる中国・アセアン市場向けには国内で培った稲作を中心とした商品を、それぞれ提供しております。2018年末には、世界最大のトラクタ市場であるインドにおいて第2位の農業機械メーカーTAFE社と技術・業務提携契約を締結しました。同社との提携を通じ、ニーズへの対応力を強化してまいります。

これらの取組みは、世界共通の「持続可能な開発目標 (SDGs)」の貢献につながるものだと考えています。

このようなICTやロボット技術などの先端技術の導入や産官学連携を含めた社外との連携の活発化など、研究開発の形態は大きく変化しており、事業展開において知的財産が担う役割はますます重要となっております。当社では、開発・製造・営業の三位一体による研究開発を推進し、これによって得られた知的財産を戦略的に権利化し、事業展開につなげてまいります。

井関グループは、本年、創立95周年を迎えます。本書では、研究開発および知的財産における、今日までのあゆみに加え、考え方と活動、成果等についてご報告いたします。井関グループの取り組みを皆さまにご理解いただければ幸甚に存じます。



代表取締役社長執行役員
富安 司郎

95年の開発商品のあゆみ

社会のニーズに応え、 イノベーションを起こし てきた井関商品

農業に寄り添い、歩み続けてきた井関。
稲作機械化一貫体系の確立をはじめ、野菜作の機械化にも注力してきました。

また、日本で培った井関グループ独自の技術を活かし、グローバル展開を図っています。

井関の精神 – 農家を過酷な労働から解放したい –

創業者 井関邦三郎は、「農家を過酷な労働から解放したい」という思いから、手作業や畜力を用いた過酷な農作業を機械化によって省力化し、農業の発展に努めました。

創業以来、「人からほめられるような ”ええもん” をつくるんやぞ」と、お客さまに喜ばれる農業機械を提供することに、こだわり続けた創業者の想いは、今もなお ‘井関の精神’ として連綿と受け継がれています。 創業者 井関邦三郎



1926

創業者による全自動粉摺機



1965

日本の湿田に適したトラクタ
富士山登頂も成功
TB20 型



1966

世界初の自脱型コンバイン
HD50 型



1971

後傾苗タンク式歩行田植機
田植機の代名詞「さなえ」の誕生
PF20



1976

時代を先駆けた完全自動
コンバイン
HD1500 (デモ機)



1978

井関初の乗用田植機
PL620,820



1983

業界初のブルーバーナを
搭載した乾燥機
GL3210



1984

回転式粉摺機
MX300



1987

「ロータリ植付装置」
を搭載した田植機
PA シリーズ



1993

車速にあわせてチェーン搬送を
同調する「刈取りシンクロ」
を搭載したコンバイン
HA60



1994

トラクタの主流となる
電子制御トランスミッション
「IQ シフト、IQ ターン」
を搭載したトラクタ
TG シリーズ



1995

初代フロンティアジャパン
日本を代表するコンバイン
HJ シリーズ



井関独自の 排出機構「ズームオーガ」(1996年)

収穫した籾を排出する井関独自の排出機構「ズームオーガ」を開発。

伸縮可能な「ズームオーガ」は、トラックへの籾の排出を効率化させました。

「ズームオーガ」内に籾が残っていても伸縮できるため、排出作業の自由度が飛躍的に向上しました。



農家の声から生まれた 業界初の「可変施肥田植機」(2016年)

「稲の倒伏をなんとかしたい」という農家の悩みを解決するために、7年の期間を経て開発された業界初の可変施肥田植機。

機体についてセンサで土の肥え具合と深さを測定し、苗を植える箇所毎の土の状態にあわせて施肥量を自動でコントロールします。最適な施肥を行うことで、倒伏の低減や稲の生育の均一化が図れ、計画的な稲刈り作業を行えるほか、品質の安定にも寄与します。



1996

井関独自の排出機構「ズームオーガ」を搭載したコンバイン HV321 (上欄に詳細を掲載)



1998

田植え移植技術を活かした半自動野菜移植機 PVH1



2003

2人乗り作業が可能なにんじん収穫機 VH-112S



2007

ハンドル操作だけで旋回から植付けまで全自動でできる「Zターン」を搭載した田植機 PZシリーズ



2007

乗用型直進2条野菜移植機 PVHR2



2010

業界初の7条刈りコンバイン HJシリーズ



2012

業界初のヒートリサイクル制御を搭載した乾燥機 GML45



2013

オートマ車感覚で操作できる「ドライブモード」「ノークラッチブレーキ」を搭載したトラクタ NTAシリーズ



2016

可変施肥田植機 NP80FV (上欄に詳細を掲載)



2017

直進アシストシステム「オペレスタ」を搭載した田植機 NPシリーズ



2018

超省力化農業を実現する有人監視型ロボットトラクタ TJV655R



2020

創立 95 周年

2025

創立 100 周年

井関の強みである、
‘技術力’を活かし、
農業の新しいステージへ

田植機「さなえ」誕生50年

当社の田植機「さなえ」は、誕生してから今年で50年を迎えます。1971年に田植機の代名詞「さなえ」を開発して以来、独自の技術力を駆使し、田植機のスタンダードをつくりあげてきました。知的財産活動による事業への貢献の具体例として、田植機「さなえ」に織り込んだ井関の技術をご紹介します。



1971年 後傾苗タンク

PF20

「後傾苗タンク」を採用。
田植機の代名詞「さなえ」の誕生。



1973年 さなえマチック

PF400

圃場の状態に応じて、油圧装置により植付面に対する機体の高さと姿勢を水平に自動制御。

1977年 苗送りベルト

PF251,451,651

苗を平ベルトにより確実に搬送。



1978年 井関初の乗用田植機

PL620,820

乗用型の開発により、省力化と大幅な効率化に貢献。日本の田植機のスタンダードになった。



1981年 施肥装置

PF451+ FT40

植付と同時に肥料を供給する施肥装置の搭載により、作業工数を低減。

1987年 ロータリ植付装置&ミッドエンジン

PA400,500,600,650

1回転で2株植えが可能なロータリ植付装置で作業能率が向上。コンパクトで軽量になるエンジン配置により車体バランス向上。



1989年 振り子センサー式自動水平システム

(ニュークロスマチック)

PS40(20)

独自の振り子センサーにより、機体を水平にコントロール。

1993年 ミッド施肥

PA50,60,80

苗補給と同時に肥料補給が可能に。



1998年 2連式苗送りベルト、フィンガクラッチ

PC2,4

苗送りベルトに2連式を採用し、正確な苗送りが可能に。ワンタッチで植付クラッチを入り切りできるフィンガクラッチを開発。

2000年 くるっとターン

PG5,6,7,8

枕地を荒らさないノーブレーキ旋回。



2002年 SSレバー

PQ4,5

機体から降りたまま、簡単に発進・停止が可能。



2007年 Zターン、Zシフト、Zロータ

PZ50,60,70,80

ハンドル操作のみで旋回でき、自動で隣接条と同じ位置から植付けを開始する(Zターン)。また、植付けの各種操作を1本のハンドルで操作できる(Zシフト)。更に、植付けをしながら、枕地をならす(Zロータ)。

2011年 電動さなえ苗レール

PZ53,63,73

スイッチひとつで苗枠がフラットなレール状になり、苗補給が楽に。



2014年 さなえピタ植え

NP50,60,70,80

あぜ際から苗をピッタリ植えられるので、手植え作業が不要に。



2016年 可変施肥技術

NP80FV

センサで作土深と肥沃度を検出し、土の状態にあわせて最適な施肥量をリアルタイムでコントロール。倒伏の低減や生育の均一などに寄与。



2017年 直進アシストシステム

NP80Z

田植えの直進作業をアシストし、簡単に真っ直ぐ植付けでき、疲労も軽減。



研究開発戦略

研究開発方針

井関グループは、「豊かで、持続可能な社会の実現」に向け、「農業機械を通じて社会に貢献する」という使命を抱き、4つの『技術精神』に則って研究開発を実行します。

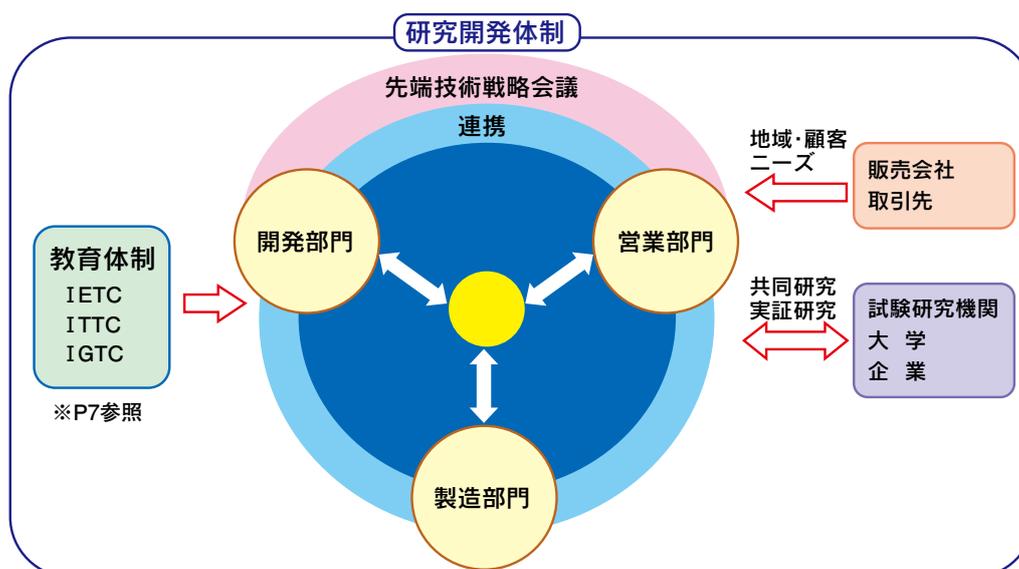
01	アイデアを売り込む	技術の基本はアイデアの開発にある。絶えず頭脳を錬磨し、理論と経験に裏付けされたアイデアを商品に投入する。
02	技術総力を発揮する	蓄積されたすべての技術を駆使し、さらに広く新技術を求め総合技術力を発揮する。
03	常に一步を先んじる	企業競争の根源は尽きることのない技術力の競争である。絶えず技術革新の方向を見きわめ、専門メーカーとして常に他社より一步進んだ研究開発を行う。
04	商品理念に徹する	優れた商品の開発により農家の繁栄に寄与すると同時に企業収益に貢献するという商品理念に徹する。

研究開発体制

開発・製造・営業部門の連携によって総合力を発揮し、研究開発を推進しています。各地域におけるニーズや市場動向から商品戦略と研究開発の方向性を定め、迅速な研究開発を行っています。

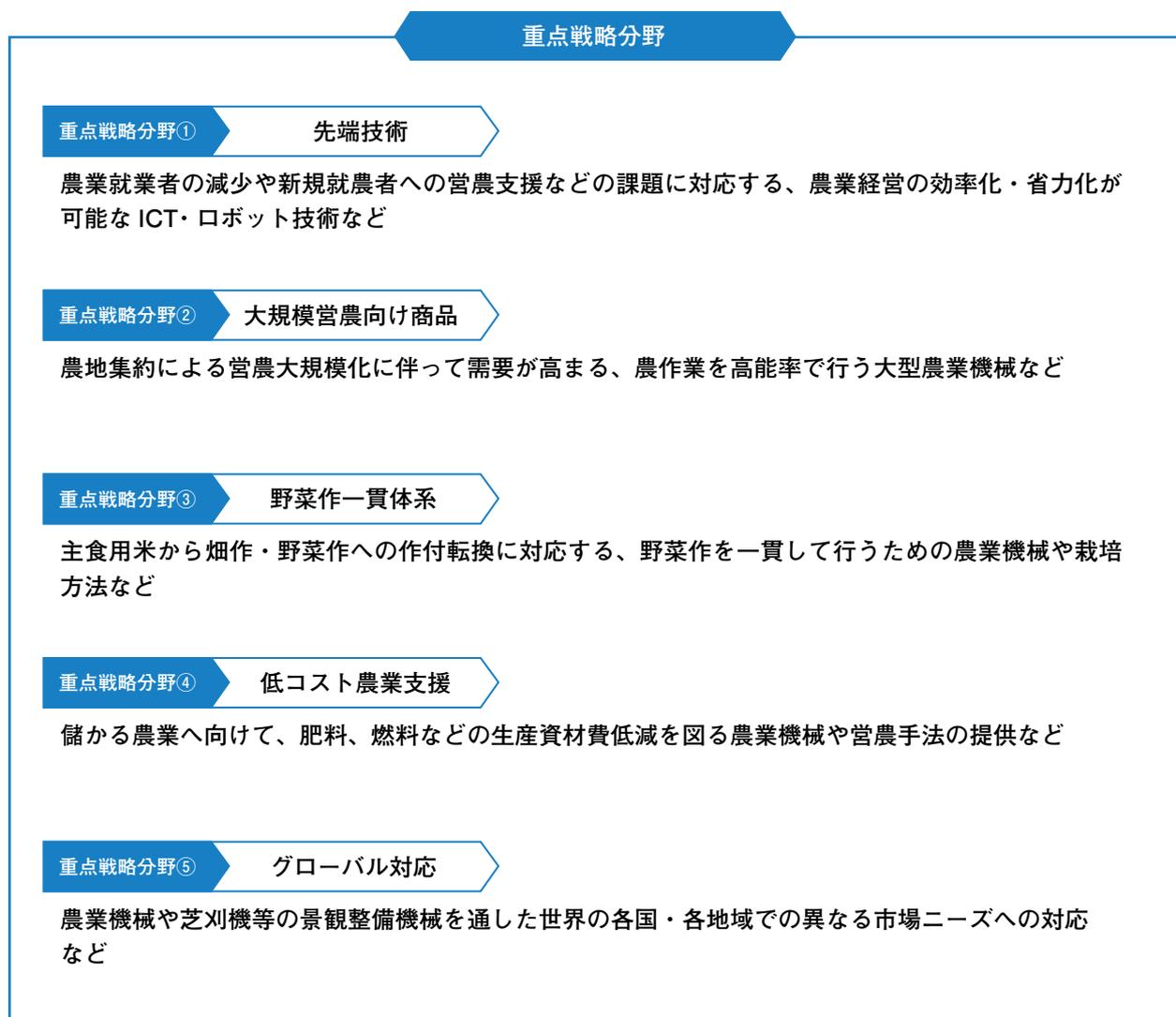
先端技術戦略会議において、各部門の連携強化を図り、作物体系の変化に適応した技術および農業のICTやロボット化、施設・植物工場等を含めた先端技術の開発と蓄積を推進しています。

また、大学や試験研究機関等の持つ優れた技術や研究成果等に目し、産官学連携で研究開発を進めています。



重点戦略分野

井関グループは、国内外の市場動向やニーズを的確に捉え、5つの重点戦略分野を定めて研究開発の強化を進めています。当社の強みである技術力を活かした価値創造で、お客さまや社会の課題解決に貢献していきます。



5つの重点戦略分野における成果は、P.11をご覧ください。

産官学連携

大学や試験研究機関等と共同で研究開発を進めることで、技術開発の効率化と迅速化を図っています。

2019年度の共同研究実績	
試験研究機関	大学
20 テーマ	3 テーマ

人材育成

研究開発において総合力を発揮するためには、「人づくり」が重要であると考えています。そのため、開発、製造および営業の各部門にトレーニングセンターを設け、各分野における専門人材の育成を図っています。

開発 IETC（設計基本技術トレーニングセンター）

IETCでは、若手開発技術者の設計技術の向上と中堅技術者の専門技術の向上を目的とした人材育成を行っています。

研修のひとつである「稲作機械化一貫体系研修」では、技術者が担当機種だけでなく、土づくりから乾燥調製までの一連の農作業や機械操作を経験することにより、お客様目線でのものづくりにつなげています。

稲作機械化一貫体系研修の流れ



製造 ITTC（中セキ・テクニカル・トレーニングセンター）

ITTCでは、国内外の生産拠点のリーダー育成および製造現場の技能向上と若手育成を目的とした研修を行っています。

製造全般の基礎知識と溶接や塗装等の専門的な技能を高め、ものづくり指導者の育成を目指す「ものづくりリーダー養成コース」の実施や技能教育の成果を競う「技能コンクール」を開催しています。



ものづくりリーダー養成コース

製造 IGTC（ISEKI グローバルトレーニングセンター）

IGTCでは、国内外のセールス・サービスのグローバル人材育成を目的として、販売会社、海外からの研修生を受け入れて教育を行い、技術サービスの向上を図っています。市場やニーズの変化を受け、大型機械やスマート農機に特化した研修コースも開設しています。

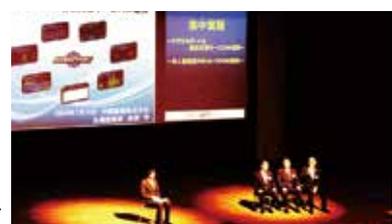


整備研修

■技術研究発表会

井関グループでは、毎年、技術研究発表会を開催しています。通算で30回目となり、研究開発の成果や発明情報を共有すると共に、討論による切磋琢磨にて互いに研鑽を積むことで、井関グループ全体のレベルアップを図っています。

討論風景



知的財産方針

農業機械や関連商品のコア技術の創造活動とその活動で得られた知的成果である発明や創作などを、戦略的に権利化、活用し、価値創造につながる知的財産を重視した事業活動を行います。

■発明の創出・特許戦略

有望技術や市場の動向・ニーズ等を勘案し、開発・営業部門の意見を取り入れ設定した発明提案テーマを基に発明提案活動を強力に推進しています。

また、異なる製品を担当する技術者を集め、農作業全体を体系的に捉えた発明創造活動を行い、技術の水平展開による発明の質と量の向上に努めています。

提案された発明を、将来の社会環境や技術動向、事業の実現性を加味しながら審査し、実効性の高い発明について権利化することで、自社技術の保護と開発力の優位性を高めています。

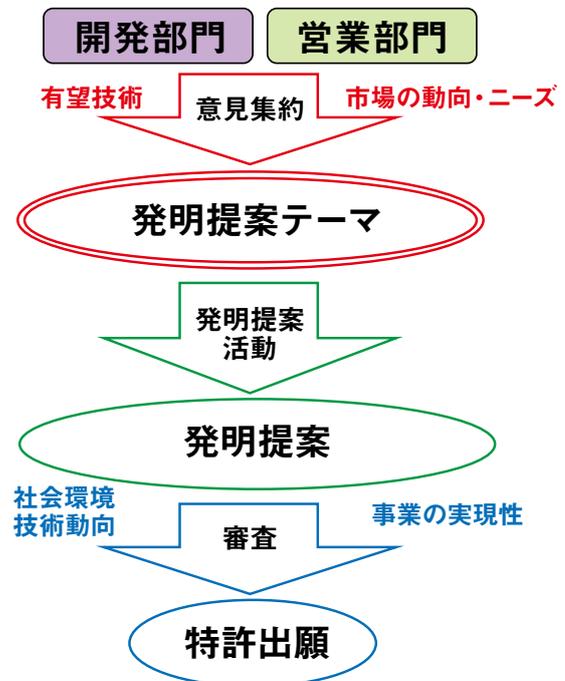
■意匠・商標戦略

魅力あるデザインと親しみやすいペットネームはそれぞれ意匠権、商標権として蓄積し、他社商品と差別化し、商品デザインの保護強化を行うことで当社ブランド価値の向上を図っています。

■海外知財網の構築

開発・海外担当部門および各国特許事務所と緊密に連携し、各国毎の技術動向・ニーズに基づいて、発明創造活動を行っています。

各国の市場動向・知的財産状況の分析精度を高め、有効権利の取得と蓄積に努めることで、新興国を含む各地域における当社商品の模倣防止を図っています。



知的財産体制

井関グループは、知的財産法務部により、創作から権利化および権利放棄に至るまでの知的財産を厳格管理しています。発明創造活動による知的財産の創作に対しては、報奨金や表彰などのインセンティブを与えています。また、知的財産に関する契約締結にあたっては、法務面にも留意し、契約のチェック・管理を行っています。



知的財産管理

知的財産の取得および管理は、法令および社内規定に基づき適正に行われており、企業秘密の保全、他社知的財産権の尊重につながっています。

例えば、知的財産権の価値評価については、価値算定基準に基づき、社会通念に照らし妥当性のある評価が行えるようにし、技術価値の判断や、権利譲渡対価および実施料の算定などに利用しています。

そして、国内外の知的財産情報を知的財産管理システムにて電子化し、円滑で効率的な知的財産の管理・運用をしています。

発明表彰制度

知的財産創造活動の活性化のため、若手技術者の意識高揚を図る表彰や、優れた発明を開発部門で共有して創造活動の広がりを促進する表彰を行っています。優れた発明の創出により、井関グループの競争力の向上を目指しています。

人材育成

井関グループ全体の創造性の活性化と技術総力を発揮するために、その根幹である人材育成に注力し、知的財産教育・創造性教育を行っています。

毎年、新入社員研修をはじめ、経験年数に応じた階層別の知的財産教育を実施し、レベルアップを図っています。

■若手技術者の育成

発明創造活動を通じてベテラン技術者から若手技術者への発明創造ノウハウの伝承を図り、若手技術者の創造能力向上を推進しています。



発明創造活動

知的財産状況

発明提案活動の強力な推進により、『発明提案テーマ』における年間発明提案約1万6千件を含め、年間の総発明提案は2万件を超えています。更に、営業部門からの発明提案件数は、年間300件を超えています。また、将来有望な技術について出願し、年間の特許・実用新案出願件数は国内で約350件、海外で約100件となっています。

また、発明提案活動の成果は、日本における特許の分野別登録数における「その他の特殊機械」分野で上位を維持していることや、高い特許査定率にも表れています。

分野別登録数 ※ 1

分野	その他の特殊機械		
年	2016	2017	2018
順位	1位		2位

特許査定率 ※ 2

年	2004～2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
特許査定率 (%)	—	91.8	94.7	97.0	99.2	97.5	100	98.1	96.4
順位	1位	2位	1位			2位			

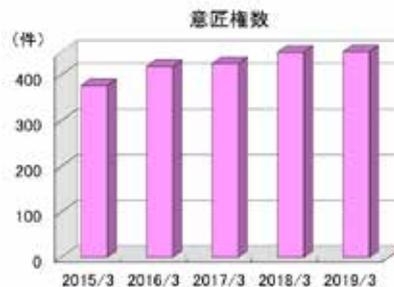
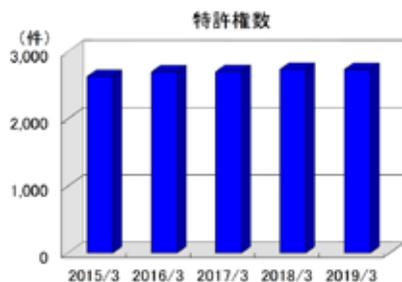
※1(分野別登録数)：35技術分野のうちの「その他の特殊機械」分野における特許登録数。
「その他の特殊機械」分野は、農水産技術を含んだ技術分野。

※2(特許査定率)：特許庁での特許審査を受けた全案件に対し、特許として認められた案件の割合。

上記データは、特許行政年次報告書2005年版～2019年版に基づく。

国内の保有状況

有効権利の取得と蓄積に努め、特許権は約2,600件を維持し、意匠権は約400件を維持しています。



海外の保有状況

各国や各地域毎の技術動向・ニーズに対応する知財権を取得し、保有する海外特許・実用新案権の権利数は、約700件です。また、海外での模倣防止を図るべく意匠出願を活用しており、保有する海外意匠権数は、約600件となっています。



井関の技術力を活かした商品

事例紹介 一研究開発戦略に関する成果一

5つの重点戦略分野に関して、主な商品を紹介します。

重点戦略分野①

先端技術

農業の人手不足解消に貢献する「ロボットトラクタ TJV655R」を商品化しました。GPSによる位置制御システムと障害物センサを搭載し、無人運転を可能としています。これによって、作業の省力化、生産性の向上を実現できます。

また、新規就農者でも熟練者並みの田植作業が行える「直進アシスト付き可変施肥田植機 NP80ZFV」を商品化しました。GPSにより自律直進しながら土壌センサにより圃場の深さや肥沃度を測定し、施肥量を最適に制御することで、稲の倒伏防止や肥料の削減が可能となります。



ロボットトラクタ TJV655R

GPS アンテナ

障害物センサ (超音波センサ、赤外線センサ)

車体の前後左右に取り付けられた超音波センサと赤外線レーザーにより、車体周囲の人や障害物を検知する安全装置です。



超音波センサ

赤外線レーザー

商品情報はこちら



直進アシスト付き可変施肥田植機 NP80ZFV

GPS アンテナ

作土深センサ

超音波で地面までの距離を計測し、機体の沈下量から圃場の場所ごとの作土深を検出します。



超音波センサ

肥沃度センサ

左右の前輪に装着した電極で圃場内の電気抵抗を計測し、肥沃度を測ります。



電極

商品情報はこちら



重点戦略分野② 大規模営農向け商品

営農大規模化に対応して大型トラクタ「TJW3シリーズ」を商品化しました。大規模農家が求める高度な機能・能率・作業適応性を実現しています。

また、「高精度」「高能率」「高耐久」を実現したコンバイン「Japan HJシリーズ」を商品化しました。環境対応型高馬力エンジンの搭載、脱穀性能の向上により、作業能率の向上が図られています。



トラクタ TJW3シリーズ

ニューデザイン

デザイン性と夜間作業時の視界を両立したLED式サイドビューライトを備えることで、作業性が向上します。

商品情報はこちら



コンバイン Japan HJシリーズ

サブディスプレイ情報表示制御

カラー液晶に映し出されたサブディスプレイに、多様な情報を切換え表示でき、作業の効率化に向けたオペレータの最適操作に役立てることができます。

商品情報はこちら



重点戦略分野③ 野菜作一貫体系

野菜作一貫体系の一部を担う大根引抜機「VHD102S」を商品化しました。大根収穫に要する労力と工数を低減できます。

また、全自動型野菜移植機「PVZ1」を商品化しました。高能率・高精度の植付作業を容易に行えます。



大根引抜機 VHD102S

けいよう
茎葉部切断装置

引抜装置で引き抜かれた大根の上部を切断することにより、収穫後の加工作業を省力化します。

きょうじ
大根専用挟持ベルト

弾性のある挟持ベルトにより、大きさの異なる大根でも確実に引き抜くことができます。

商品情報はこちら





苗トレイ搬送装置

苗の配列間隔が異なる苗トレイでも、搬送ストロークの調節をすることなく、確実に1苗ずつ搬送できます。

全自動型野菜移植機 PVZ1

商品情報はこちら



重点戦略分野④

低コスト農業支援

快適作業とコンパクトボディを実現した田植機「P40」を商品化しました。乗り降りが楽になるワイド補助ステップと補助グリップを装備しています。



軽トラック積載可能

植付部が上昇時に前方へ移動して機体全長が短縮されるので、軽トラックの荷台への積載が可能になります。

田植機 P40

商品情報はこちら



重点戦略分野⑤

グローバル対応

草刈作業、路上清掃作業、除雪作業などの景観整備用として、欧州向けサブコンパクトトラクタ「TXGS24」を商品化しました。精悍なランプガーニッシュデザインと、高品質で且つ力強さを抱かせるトータルデザインに一新しました。

また、ブレーキと連動したオートデフロック機構の装備により、強力かつ安定した制動力を発揮します。



欧州向けサブコンパクトトラクタ TXGS24

◇農業食料工学会表彰

当社の「ISEKIアグリサポートと農業支援サービスの連携」が、一般社団法人農業食料工学会「2019年度開発賞」を受賞しました。

今回受賞した研究成果は、スマート農業を発展させていくために、当社の農業機械から情報を収集する「ISEKIアグリサポート」のデータをウォーターセル株式会社の営農支援サービスや農業データ連携基盤と連携させることにより、農家の方がデータを有効に活用できる環境を提供する取り組みが評価されました。



◇全国・地方発明表彰

公益社団法人 発明協会の表彰を毎年受賞しています。

2019年12月現在、累計で全国発明表彰18件、地方発明表彰205件を受賞しています。

また、2019年度四国地方発明表彰で、当社の「穀粒乾燥機のヒートリサイクル制御」が「文部科学大臣賞」を受賞しました。

全国発明表彰 18件

特別賞	発明協会会長賞	1件
	朝日新聞社賞	1件
特賞		2件
発明賞		14件

地方発明表彰 205件

特別賞	文部科学大臣発明奨励賞（科学技術庁長官発明奨励賞）	10件
	特許庁長官奨励賞	6件
	経済産業局長賞（通商産業局長賞）	9件
	発明協会会長奨励賞	7件
	日本弁理士会会長奨励賞	4件
	合計	36件
	愛媛県発明協会会長賞（支部長賞）	16件
	優秀賞他	37件
	発明奨励賞	115件
	奨励功労賞	1件



報告書に関するお問合せ先

井関農機株式会社 開発製造本部 知的財産法務部

〒791-2193 愛媛県伊予郡砥部町八倉1番地

Tel. (089) 956-9810

Fax. (089) 956-9818

URL : <http://www.iseki.co.jp/>

E-mail : shared-s41300@iseki.co.jp

知的財産報告書は Web でもご覧いただけます

井関 知的財産報告書



会社ホームページ「企業情報」→「知的財産報告書」

<http://www.iseki.co.jp/company/intellectual/>

2020年3月発行



グリーン購入に取り組みましょう。



石油系溶剤を低減した大豆油インキを使用しています。